



2017年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年2月9日

上場会社名 ロードスターキャピタル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3482 URL http://loadstarcapital.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岩野 達志
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) 山田 泰生 TEL 03(6264)4270
 定時株主総会開催予定日 2018年3月29日 配当支払開始予定日 2018年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2018年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2017年12月期の連結業績 (2017年1月1日～2017年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	8,794	88.7	1,364	81.9	1,189	69.1	794	69.5
2016年12月期	4,659	55.7	750	2.9	703	2.1	468	6.0

(注) 包括利益 2017年12月期 815百万円 (73.7%) 2016年12月期 469百万円 (6.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年12月期	88.66	85.47	23.6	5.4	15.5
2016年12月期	55.32	-	24.7	4.9	16.1

(参考) 持分法投資損益 2017年12月期 -百万円 2016年12月期 -百万円

- (注) 1. 2017年11月15日開催の取締役会決議により、2017年12月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2016年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 2016年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式が当時非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2017年9月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から2017年12月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	21,979	4,557	20.7	436.17
2016年12月期	14,286	2,180	15.3	256.73

(参考) 自己資本 2017年12月期 4,557百万円 2016年12月期 2,179百万円

- (注) 2017年11月15日開催の取締役会決議により、2017年12月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2016年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年12月期	△777	△2	4,126	4,615
2016年12月期	△6,944	41	6,955	1,269

(注) 販売用不動産仕入の影響額を除く営業活動によるキャッシュ・フロー

2017年12月期 3,075百万円 2016年12月期 903百万円

詳細につきましては、添付資料1ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 当期のキャッシュ・フローの概況」を御覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-
2017年12月期	-	-	-	11.00	11.00	114	14.5	3.4
2018年12月期(予想)	-	-	-	12.50	12.50	-	14.5	-

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,498	19.4	1,812	32.8	1,591	33.7	900	13.4	86.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2017年12月期	10,448,000株	2016年12月期	4,244,000株
2017年12月期	-株	2016年12月期	-株
2017年12月期	8,957,726株	2016年12月期	4,235,295株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2017年12月期の個別業績（2017年1月1日～2017年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	8,729	87.6	1,295	74.6	1,081	59.0	767	64.6
2016年12月期	4,652	55.7	742	2.5	680	△0.2	466	6.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2017年12月期	円 銭 85.73	円 銭 82.64
2016年12月期	55.07	-

- (注) 1. 2017年11月15日開催の取締役会決議により、2017年12月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2016年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 2016年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式が当時非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2017年9月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から2017年12月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2017年12月期	19,743		4,527		22.9	433.33		
2016年12月期	13,929		2,176		15.6	256.34		

（参考）自己資本 2017年12月期 4,527百万円 2016年12月期 2,175百万円

- (注) 2017年11月15日開催の取締役会決議により、2017年12月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2016年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。また、当社は2018年2月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明補足資料は、後日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	1
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
連結損益計算書	4
連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2017年におけるわが国の経済は、世界経済の緩やかな回復による輸出の増加や好調な企業業績、それに伴う雇用・所得環境の改善を背景とした底堅い個人消費に牽引され堅調に推移いたしました。一方で、米連邦準備理事会による金利引上げや、北朝鮮問題・中東情勢等の地政学リスクなど世界経済への影響が不透明な状況があります。

当社グループが属する不動産及び不動産金融業界におきましては、日本銀行の金融緩和政策が継続し、金融機関の積極的な融資姿勢が継続しているため資金調達環境が良好であり、物件取得意欲は依然として旺盛なものとなっております。三鬼商事㈱の最新オフィスビル市況(2017年12月時点)によれば、都心5区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)の既存オフィスビルの空室率は3.02%と引き続き低位で推移しており、平均賃料についても18,964円と48か月連続の上昇となっております。また、一般社団法人日本不動産研究所の2017年末の研究報告によれば不動産市場の過熱感を示す兆候はなく、引き続き良好なマーケットが継続する模様です。

一方、(株)矢野経済研究所「国内クラウドファンディング市場の調査を実施(2017年)」(2017年9月7日発表)

(ご参考：当該URL <https://www.yano.co.jp/press/pdf/1730.pdf>)

によると、国内のクラウドファンディング市場規模は、高い成長率で拡大しており、2017年度の市場規模は前期比46.2%増の1,090億400万円となる見込みです。

こうした環境の中、当社グループでは、コーポレートファンディング事業において、当社の注力市場である東京都心の数億円～30億円程度の中規模オフィス等への投資によって自己保有資産残高の拡大を図りました。また、不動産保有会社へ貸付を行うクラウドファンディング事業においても投資家会員数と累積投資金額が増加いたしました。

これらの活動の結果、売上高8,794百万円(前連結会計年度比88.7%増)、営業利益1,364百万円(同81.9%増)、経常利益1,189百万円(同69.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益794百万円(同69.5%増)となりました。

主要なサービス別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、サービス別に区分して記載しております。

① コーポレートファンディング事業

a. 不動産投資事業

8物件を売却した結果、不動産投資売上は7,762百万円(前連結会計年度比92.0%増)となりました。

b. 不動産賃貸事業

新規8物件を取得し自己保有物件を増加させた結果、不動産賃貸売上は965百万円(同62.7%増)となりました。

② クラウドファンディング事業

営業貸付金を1,167百万円(同396.8%増)まで増加させた結果、クラウドファンディングの売上は65百万円(同827.3%増)となりました。

③ その他事業

アセットマネジメント売上等で1百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は21,979百万円(前連結会計年度比53.8%増)となりました。主な増加要因は、販売用不動産の取得と販売用不動産の売却に伴う現金の増加であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は17,421百万円(同43.9%増)となりました。主な増加要因は、借入金と匿名組合出資預り金の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,557百万円(同109.1%増)となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加に加え、第三者割当増資を実施したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ3,345百万円増加し、4,615百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は777百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,123百万円、匿名組合出資預り金の増加額が2,231百万円となり3,075百万円の資金が増加した一方、物件の仕入れ等の先行投資が順調に推移したことによる販売用不動産の増加額3,853百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は2百万円となりました。これは主に、ソフトウェア開発による支出が3百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は4,126百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が8,109百万円、株式の発行による収入が1,552百万円となった一方、長期借入金の返済による支出が5,483百万円となったことによるものであります。

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
自己資本比率	25.9	15.3	20.7
時価ベースの自己資本比率	-	-	71.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 2015年12月期及び2016年12月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社株式が非上場株式であったため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する不動産及び不動産金融業界におきましては、良好な資金調達環境を背景に今後も底堅く推移するものと考えております。このような環境の下、当社は、不動産保有資産残高を増加させ安定的な経営基盤の確立を目指すとともに、クラウドファンディング事業の強化により安定的収益の割合を増加させていく方針です。次期(2018年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高10,498百万円、営業利益1,812百万円、経常利益1,591百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269	4,615
営業貸付金	235	1,167
販売用不動産	12,388	15,987
繰延税金資産	6	14
その他	286	64
流動資産合計	14,186	21,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	6	5
工具、器具及び備品	0	0
有形固定資産合計	7	5
無形固定資産		
ソフトウェア	12	8
その他	-	3
無形固定資産合計	12	11
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
繰延税金資産	10	1
その他	60	101
投資その他の資産合計	80	112
固定資産合計	100	130
資産合計	14,286	21,979
負債の部		
流動負債		
短期借入金	102	50
1年内返済予定の長期借入金	334	452
未払法人税等	86	255
その他	140	347
流動負債合計	664	1,105
固定負債		
長期借入金	10,249	12,757
匿名組合出資預り金	758	2,989
その他	435	569
固定負債合計	11,442	16,316
負債合計	12,106	17,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	549	1,330
資本剰余金	539	1,320
利益剰余金	1,111	1,905
株主資本合計	2,200	4,557
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△21	-
その他の包括利益累計額合計	△21	-
新株予約権	0	0
純資産合計	2,180	4,557
負債純資産合計	14,286	21,979

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)
売上高	4,659	8,794
売上原価	3,479	6,837
売上総利益	1,180	1,957
販売費及び一般管理費	430	592
営業利益	750	1,364
営業外収益		
受取利息	0	0
受取保険金	-	13
匿名組合投資利益	23	-
消費税差額	0	3
その他	6	0
営業外収益合計	30	16
営業外費用		
支払利息	76	132
デリバティブ評価損	-	25
支払手数料	-	23
その他	0	10
営業外費用合計	76	191
経常利益	703	1,189
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	703	1,189
匿名組合損益分配額	20	66
税金等調整前当期純利益	683	1,123
法人税、住民税及び事業税	206	337
法人税等調整額	8	△8
法人税等合計	215	328
当期純利益	468	794
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	468	794

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)
当期純利益	468	794
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	0	21
その他の包括利益合計	0	21
包括利益	469	815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	469	815
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	499	489	642	1,632
当期変動額				
新株の発行	49	49	-	99
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	468	468
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	49	49	468	568
当期末残高	549	539	1,111	2,200

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△22	△22	1	1,610
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	99
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	468
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	0	△0	0
当期変動額合計	0	0	△0	569
当期末残高	△21	△21	0	2,180

当連結会計年度(自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	549	539	1,111	2,200
当期変動額				
新株の発行	781	781	-	1,562
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	794	794
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	781	781	794	2,356
当期末残高	1,330	1,320	1,905	4,557

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△21	△21	0	2,180
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	1,562
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	794
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	21	△0	21
当期変動額合計	21	21	△0	2,377
当期末残高	-	-	0	4,557

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	683	1,123
減価償却費	146	261
受取利息及び受取配当金	△0	△0
受取保険金	-	△13
支払利息	76	132
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△135	△932
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△7,848	△3,853
匿名組合出資預り金の増減額 (△は減少)	533	2,231
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	33	77
未払又は未収消費税等の増減額	△8	350
預り保証金の増減額 (△は減少)	193	107
その他	△194	44
小計	△6,520	△471
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△76	△132
法人税等の支払額	△348	△187
保険金の受取額	-	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,944	△777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△0
無形固定資産の取得による支出	△5	△3
投資有価証券の取得による支出	△10	-
投資有価証券の償還による収入	60	-
その他	△1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	41	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	92	△52
長期借入れによる収入	9,413	8,109
長期借入金の返済による支出	△2,650	△5,483
株式の発行による収入	99	1,552
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,955	4,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52	3,345
現金及び現金同等物の期首残高	1,216	1,269
現金及び現金同等物の期末残高	1,269	4,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コーポレートファンディング (不動産投資)	コーポレートファンディング (不動産賃貸)	クラウドファンディング	その他	合計
外部顧客への売上高	4,041	593	7	17	4,659

(2) 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヒューリック株式会社	2,159	不動産関連事業
株式会社エー・ディー・ワークス	1,881	不動産関連事業

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コーポレートファンディング (不動産投資)	コーポレートファンディング (不動産賃貸)	クラウドファンディング	その他	合計
外部顧客への売上高	7,762	965	65	1	8,794

(2) 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
禹諾国際株式会社	1,452	不動産関連事業
サンフロンティア不動産株式会社	1,165	不動産関連事業
リストデベロップメント株式会社	1,152	不動産関連事業
日本マテリアル株式会社	1,150	不動産関連事業
個人	953	不動産関連事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)
1株当たり純資産額	256.73円	436.17円
1株当たり当期純利益金額	55.32円	88.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	85.47円

- (注)1. 2017年11月15日開催の取締役会決議により、2017年12月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2016年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 2016年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式が当時非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	468	794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	468	794
期中平均株式数(株)	8,470,590	8,957,726
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	334,746
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(1) 第1回新株予約権 新株予約権の数190個 (2) 第1回新株予約権 新株予約権の数 81個 (3) 第1回新株予約権 新株予約権の数 8個	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。